

決算説明資料

(2019年12月期 第2四半期決算)

2019年8月7日

東証2部

オーナンバ株式会社

目次

ONAMBA CO.,LTD.

I. 決算の概要(PL、BS、CF等)

II. 2019年12月期 第2四半期のトピックス

III. 2019年12月期の経営戦略

IV. 2019年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	2018年第2四半期累計期間		2019年第2四半期累計期間		増減		2019年2月6日公表の第2四半期(累計)連結業績予想
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	17,710	100.0%	17,726	100.0%	16	0.1%	18,500
売上原価	14,854	83.9%	14,766	83.3%	△87	△0.6%	—
販売費・一般管理費	2,607	14.7%	2,665	15.0%	58	2.2%	—
営業利益	248	1.4%	294	1.7%	46	18.8%	300
営業外収支	△3	△0.0%	△89	△0.5%	△85	—	—
経常利益	244	1.4%	205	1.2%	△38	△15.9%	300
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	0.4%	46	0.3%	△30	△39.7%	150

《売上高》 太陽光発電関連製品の需要減や米中貿易摩擦など厳しい経営環境の下、自動車・産業機器用製品の分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ワイヤーハーネス部門の売上が堅調に推移しました。第2四半期(累計)連結業績予想を下回りましたが、前第2四半期連結累計期間を16百万円上回り17,726百万円(0.1%増)となりました。

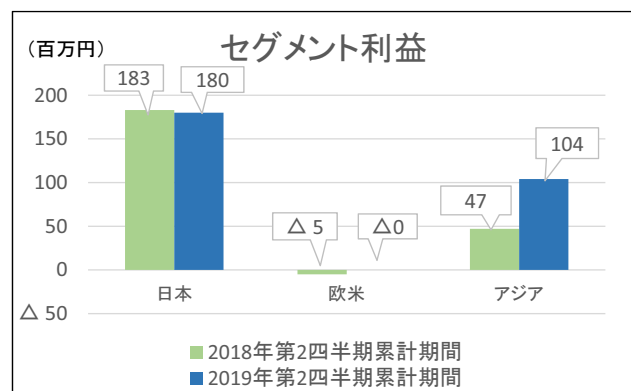
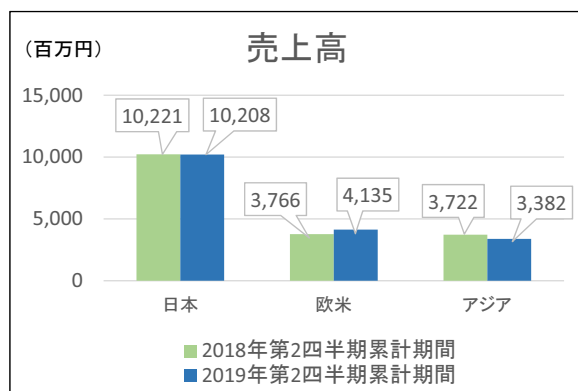
《営業利益》 新興国の賃金上昇などによる生産コストの増加などがありましたが、ワイヤーハーネス部門の売上高の増加、積極的な原価低減などに努めました。その結果、前第2四半期連結累計期間を上回る294百万円(18.8%増)となりました。

《経常利益》 円高による為替差損や過年度関税等の営業外費用が発生し205百万円(15.9%減)となりました。

《四半期純利益》 親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円(39.7%減)となりました。

3

セグメント情報

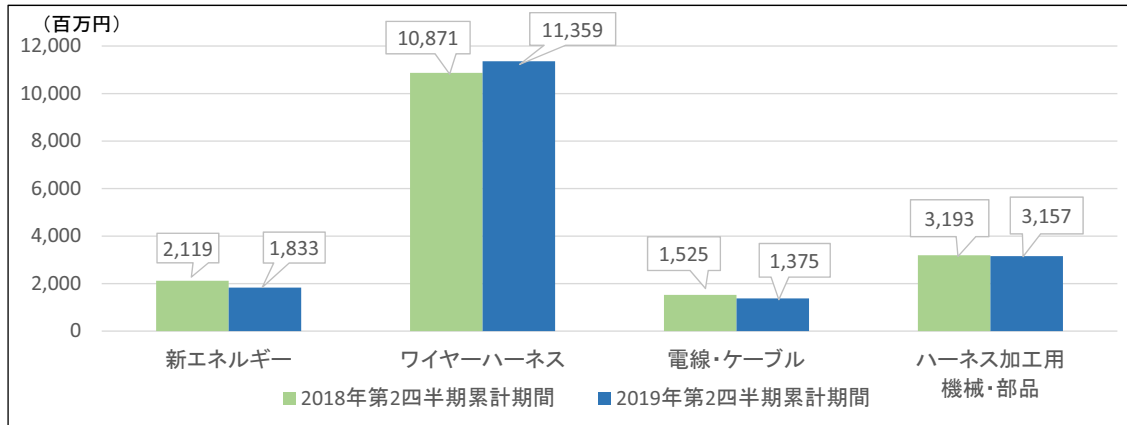


《日本》 太陽光発電関連製品は減少しましたが、自動車・産業機器用製品などのハーネス部門の売上が増加したことにより10,208百万円(0.1%減)となりました。営業利益は販管費の増加などもあり180百万円(1.7%減)となりました。

《欧米》 欧州の白物家電が牽引し369百万円増加し4,135百万円(9.8%増)となりました。営業利益は、メキシコ工場の賃金上昇による生産コストの増加もありましたが、積極的な原価低減活動などにより前第2四半期連結累計期間に対して4百万円改善し営業損失0百万円となりました。

《アジア》 中国の景気の減速によるワイヤーハーネス製品の需要の低下、太陽光発電関連製品の売上の減少により、338百万円減少し3,382百万円(9.1%減)となりました。営業利益は、中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コストの増加などがありましたが、事業構造改善効果などにより104百万円(121.6%増)となりました。

4



《新エネルギー部門》

太陽光発電関連製品の需要の減少が続き1,833百万円(13.5%減)となりました。

《ワイヤーハーネス部門》

グローバルでの営業力強化により、重点分野である自動車用・産業機器用ワイヤーハーネスの売上が増加し11,359百万円(4.5%増)となりました。

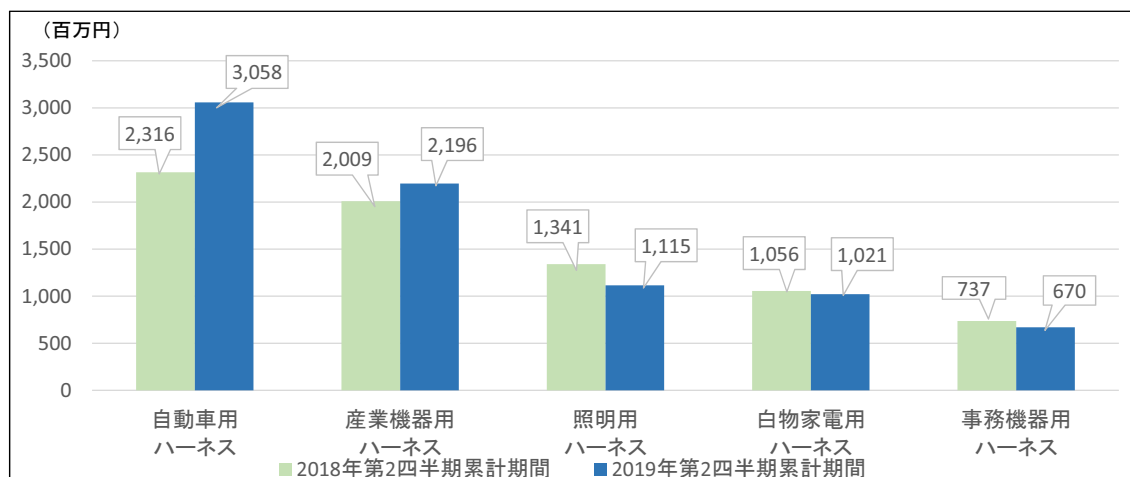
《電線・ケーブル部門》

産業機器向け電線の需要の減少により1,375百万円(9.8%減)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

自動車用などの堅調な需要に下支えされ、3,157百万円(1.1%減)となりました。

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車分野》

顧客のモデルチェンジによる当社製品への切り替えにより3,058百万円(742百万円、32.0%増)となりました。

《産業機器用分野》

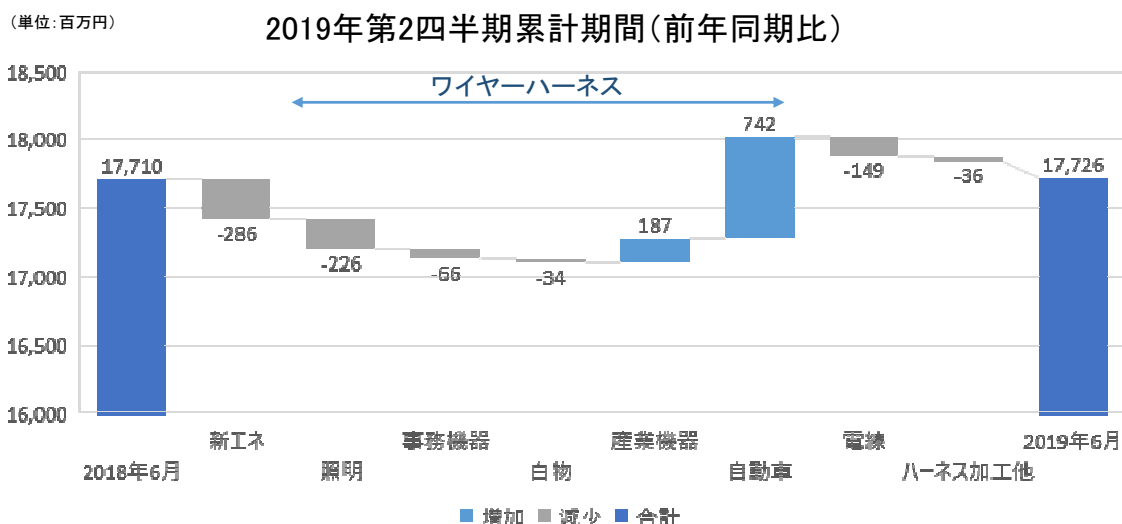
日本で産業機器用ハーネスの需要増加により2,196百万円(187百万円、9.3%増)となりました。

《照明用分野》

北米における顧客の販売不振が継続しており1,115百万円(226百万円、16.9%減)となりました。

《白物家電用分野》

欧州では空調用ハーネスが堅調に推移しましたが、中国の景気減速による需要の低下により1,021百万円(34百万円、3.2%減)となりました。



【主な減少要因】

- 《新エネルギー》 太陽光発電関連製品の需要の低下により286百万円(13.5%)減少となりました。
- 《照明用》 北米における顧客の販売不振が継続しており226百万円(16.9%)減少となりました。

【主な増加要因】

- 《産業機器用》 日本で産業機器用ハーネスの需要増加により187百万円(9.3%)増加となりました。
- 《自動車用》 顧客のモデルチェンジによる当社製品への切り替えにより742百万円(32.0%)増加となりました。

7

設備投資、人員

◆設備投資

○有形固定資産取得額 250百万円

(主な投資内訳)

- ・国内子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備等 65百万円
- ・タイ子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備等 48百万円
- ・国内子会社の電線製造設備等 47百万円
- ・北米子会社のワイヤーハーネス製造設備等 30百万円

○減価償却費 347百万円

◆人員の推移

2018年12月末	2019年6月末	増減
3,750人	3,867人	117人

(増減理由)

自動車用分野の売上増加に伴い、北米およびアジアで増加となりました。

8

(単位:百万円)

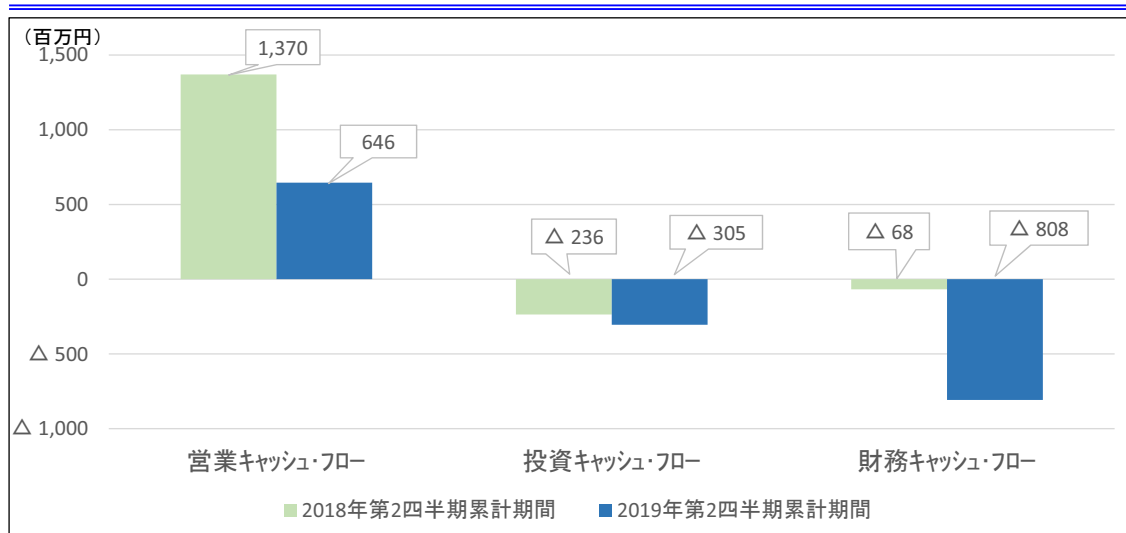
科目	2018年12月末		2019年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,855	74.7%	20,094	72.7%	△760
（現金及び預金）	4,164	14.9%	3,648	13.2%	△516
（売掛債権）	10,000	35.8%	9,717	35.2%	△282
（たな卸資産）	6,206	22.2%	6,253	22.6%	46
固定資産	7,071	25.3%	7,544	27.3%	472
（有形固定資産）	4,885	17.5%	5,268	19.1%	382
資産合計	27,926	100.0%	27,639	100.0%	△287
負債	12,314	44.1%	12,172	44.0%	△142
（買掛債務）	6,753	24.2%	6,641	24.0%	△112
（有利子負債）	3,096	11.1%	2,707	9.8%	△389
純資産	15,612	55.9%	15,467	56.0%	△145
負債・純資産合計	27,926	100.0%	27,639	100.0%	△287
自己資本	14,986	53.7%	14,811	53.6%	△175

《総資産》 現金及び預金は有利子負債の返済などにより516百万円減少しました。売掛債権は早期回収の努力などにより282百万円減少しました。固定資産はリース資産計上(IFRS対応)、子会社の製造設備投資などで341百万円増加しました。その結果、総資産は287百万円減少し27,639百万円となりました。

《自己資本比率》 前連結会計年度末なみの53.6%になりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》
税金等調整前当期純利益205百万円、減価償却費347百万円、売上債権の減少206百万円及びたな卸資産の増加273百万円などにより、646百万円の収入となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》
有形固定資産の取得などにより305百万円の支出となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》
短期借入金の返済476百万円及び長期借入金の返済188百万円などにより、808百万円の支出となりました。

1. 新製品開発・開拓の促進

- ・E&Eソリューションシステム開発・上市
- ・加湿制御システム開発
- ・重点分野(自動車)での新規受注
ピックアップトラック電動オイルポンプ用部品等新規受注

2. ものづくり改革の推進

- ・海外拠点での階層別教育の導入と自動化の推進

3. 経営基盤の強化

- ・アジア地区各社における新規基幹システム運用開始

11

1. 新製品開発・開拓の促進

- ・環境エネルギー／自動車／産業機器／ライフサイエンス／
システムでの事業拡大
- ・成長分野テーマの開拓と促進

2. ものづくり改革の推進

- ・ものづくり力向上活動の推進(教育・ORP・生産設備の自動化)
- ・生産性10%アップ活動の推進

3. 経営基盤の見直し強化

- ・基幹システムの改善
- ・人事評価制度改革と事務ルールの見直し合理化

12

1. 連結業績予想数値

(単位:百万円)

	2019年第2四半期 累計期間(実績)	年間見通し
売上高	17,726	38,000
営業利益	294	1,000
経常利益	205	1,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	46	550

2. 配当金の状況

	第2四半期末	期末	合計
2018年(実績)	5円00銭	6円00銭	11円00銭
2019年(予想)	5円00銭	6円00銭	11円00銭

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。

14